

こんにちは 日本共産党長野県議団です。

9月県議会では、日本共産党県議団が発議した「後期高齢者医療制度の見直しを求める意見書」が全会一致で採択されたのははじめ、国民生活に次々に負担を押しつけようとする自民・公明の悪政の見直しを求める立場の17の意見書が可決されました。

日本共産党県議団は、安心して出産ができる環境整備、鳥獣被害対策、子供の医療費無料化制度の充実などをはじめ、県民の皆さんのご要望実現のため、力を合わせてがんばりました。



子どもの医療費

年齢引き上げ・窓口無料化に背を向ける村井知事

子どもの医療費について、山梨県では来年4月から窓口無料化を実施することや、東京都が中学生まで1割の助成を実現したことなどを紹介し、県として小学校卒業までの引き上げと、窓口無料の早期実現を迫りましたが、知事は「現行制度の維持」と述べ、子どもを持つ人たちの願いに背を向ける答弁でした。



子どもの医療費について東京都庁で調査（9月28日）

安全・安心なお産の実現を

「地域医療対策協議会」に助産師を加えることを検討

県立須坂病院の産科存続を求める

身近に出産する場所がない。医師も過酷な勤務で限界状態という中で、助産師の活用に光が当たり始めています。

長野県が医師確保や地域医療充実のために設置している「地域医療対策協議会」のメンバーに、助産師会からも加えるよう提案。県も検討を約束しました。また、県立須坂病院の産科休止に対し、医師確保に全力をつくすよう求めました。



産科医問題で衛生部長と懇談（9月13日）

浅川ダム問題

地質調査を問う声に耳を貸さず 公共事業評価委員会に諮問せず

浅川ダム建設は、県の「公共事業評価監視委員会」において「中止」と決定されたまま。今回国に認可された「浅川河川整備計画」を決定する過程では、委員会に諮ることなくダム計画を復活しています。今後、諮る計画はないのかと質しましたが、「新たな計画なので、諮る必要はない」、また、ダム予定地周辺の地質調査も「必要なし」との答弁でした。

深刻な野生鳥獣被害に有効な対策を

野生鳥獣の被害が全県的に広がり、山間部では丹精込めた農作物が壊滅的被害を受けるなど深刻になっています。

有害鳥獣の駆除は猟友会しかできない仕事ですが、狩猟者登録料などの負担も大きく会員が減少していることから、会員への支援の充実や、鳥獣の広域的な行動に対処する統一的な捕獲補助制度の確立などを提案し、県も「検討する」と答弁しました。

佐久地方の台風被害で要請



佐久市で台風被災地を調査（9月10日）

県議会開会中の10月12日、台風9号により風倒木や農作物被害対策等について地元・佐久の住民の方々が、農政部・林務部に対して要望しました。党県議団も現地調査に出向くなど、対策に全力をつくしています。

農業・林業を県政の柱に

政府の推し進める小規模農家切捨て、農作物の輸入自由化などで農業の荒廃が進行しています。価格保障制度、所得保障制度の確立、品目横断対策による交付金の対象に「ソバ」を入れることなどを提案しました。



農民連のみなさんと懇談（8月29日）

日本共産党県議会報告

No.4 2007年11月

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
☎ 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp

廃棄物条例、森林税、安心なお産など みなさんの切実な声を届けています!

9月県議会特集

日本共産党県議団



須坂病院の産科医確保の要請に訪れたみなさん（9月26日）

9月定例県議会は9月27日から10月15日まで開催され、補正予算では保育や障害者施策、台風災害対策などが盛り込まれました。

日本共産党県議団は一般質問や各常任委員会で、切実な県民要望の実現をめざして質問に立ち、県が策定しようとしている廃棄物条例案、森林税（仮称）のあり方、安心なお産などをめぐって、県民の立場に立った提案を行い、県の姿勢を質しました。

9月県議会補正予算に実った県民要望

- 病児・病後児保育、地域子育て支援拠点の整備⇒1億1千5百万円
 - 台風4号・9号、新潟県中越沖地震などへの対応⇒8億5千万円
- この他、障害者の自立支援、医師確保対策、野生鳥獣被害対策などを充実

県民の意思を反映した 廃棄物条例に

信濃町・飯綱町の処分場予定地を調査

県は廃棄物条例案の骨子を発表。発生抑制の考えをとりやめ、従来、産廃処分場の建設には地元同意を求めています。条例では地元同意書は不要としています。

日本共産党県議団は、信濃町や飯綱町の最終処分場計画に反対している地元の皆さんとともに現地調査し、要望をお聞きしました。住民の皆さんの心配が払拭され、廃棄物の発生抑制と県民参加につながる条例となるよう、ひき続き取り組みます。



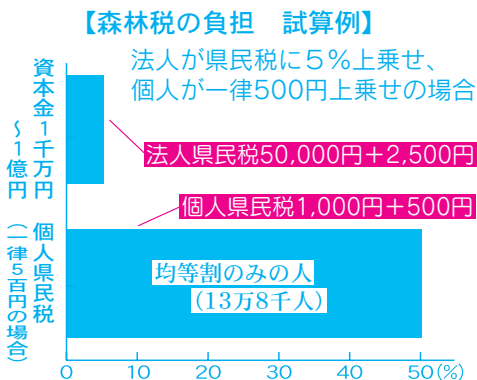
飯綱町の遠山町長(左から2人目)らの要請を受ける（10月8日）

県議会改革 海外視察を来年度も凍結 政務調査費の減額も延長

採択された 意見書等

党県議団が提案した「後期高齢者医療制度に関する意見書」「ハンセン病問題の解決に関する意見書」など、国の政治の見直しを求めた18の意見書・決議が採択されました。

森林税（仮称）は低所得者に負担増 増税つづきのなか慎重な対応を



間伐の遅れている里山整備などにあてるため、県は森林税（仮称）を「県民税の超過課税」として計画していますが、例えば500円としても、県民税の均等割のみ（千円）の方の場合5割増になることから、新たな税に頼ることは慎重な対応を求めました。

日本共産党長野県議団

石坂ちほ
(長野市)



総務警察委員会
中期総合計画研究会

小林伸陽
(上伊那)



土木住宅委員会副委員長
議会運営委員会

藤沢のり子
(松本市)



商工観光生活環境委員会

高村京子
(上田市)



農政林務委員会

びぜん光正
(塩尻市)



文教企業委員会

もうり栄子
(岡谷市・下諏訪町)



社会衛生委員会委員長

和田あき子
(長野市)



土木住宅委員会・決算特別委員会・広報委員会